

第5章

保健医療従事者の状況及び 養成・確保と資質の向上

第1節 地域医療対策協議会の取組み

本県では、徳島県医療審議会医療対策部会からの「医師不足を解消するための具体的な施策の企画・調整及び実施を行う機関を設置すべき。」との提言を受け、平成13年度から、へき地支援等の事業を行ってきた「へき地医療支援機構」を改組し、平成18年2月に「地域医療支援機構」を新たに設置。あわせて、具体的な事業の検討を行う場として機構内に「徳島県地域医療支援事業検討委員会」を設置し、その後、平成20年8月に「徳島県地域医療対策協議会」に改組し、へき医療対策に加え、中長期的な視野に立った医師の養成・確保対策に取り組んでいます。

1 施策の状況

＜主なへき地医療対策＞

- (1) へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請
- (2) へき地診療所等への医師派遣業務に係る調整及び医師の派遣
- (3) へき地医療に従事する医師のドクタープール機能

＜主な医師確保対策＞

- (1) 自治医科大学における医師の養成
- (2) 医師修学資金、専門医研修資金の貸与
- (3) とくしま医師バンク事業

2 今後の取組み

医師不足問題は、保健医療サービスの提供体制を考えるうえで根幹に関わる問題であり、県政の重要かつ喫緊の課題です。

引き続き、医師の確保と地域における適正な配置に資する取組みを推進するとともに、平成23年11月に、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」等を行う組織として設置された「徳島県地域医療支援センター」とも連携し、医師確保に関する新たな施策の検討・見直しに取り組み、県民が安心して医療を受けることができるよう、安定的な医師の養成・確保対策の構築に取り組めます。

第2節 地域医療支援センター等の取組み

1 医師の現状

(1) 医師に関する動向

平成16年4月から始まった、研修医が研修先の病院を選択できる現行の医師臨床研修制度を契機として、医師が大都市圏へ集中し地方において医師が不足する、いわゆる「地域偏在」が全国的な問題となっています。またこのことは、それまで研修医を多く抱え、地域の医療機関へ医師の派遣を行ってきた大学においても医師が不足する状態を生じさせ、地方都市のなかでも、過疎地域等における医師不足が、一層深刻な問題として顕在化しています。

さらに、小児科、産科、救急といった、夜間・休日を問わず救急患者が多く、勤務が過酷な診療科において、近年の訴訟リスクの増大傾向なども相まって、若手医師による敬遠や医師の立ち去りが増加し、診療科ごとの医師不足、いわゆる「診療科偏在」も深刻な問題となっています。

(2) 本県における医師の状況

本県に従業地を有する医師は、平成18年末の2,350人、平成20年末の2,377人から平成22年末には2,388人と順調に増加しており、人口10万人対では、平成22年末で304.0人と全国平均の230.4人を大幅に上回る全国第1位の水準となっています。また、医療施設に従事する医師についても増加基調で推移し、平成22年末の人口10万人対の数字は283.0人と、全国平均である219.0人を大幅に上回る全国第3位となっています。

しかしながら、その圏域ごとの分布をみれば、徳島市を有する東部保健医療圏に全体の約75%が集中し、人口10万人対の数字でみても、東部保健医療圏が308.9人であるのに対し、南部が247.2人、西部が187.6人と大きな格差がある状態であり、医師の「地域偏在」が顕著となっています。

また、医療施設に従事する医師の平均年齢をみると、本県は50.5歳で、全国で6番目に高い水準となっています（全国平均48.6歳）。年齢構成別では、全国で最も医師数の多い年齢階層が40歳代で、24.3%であるのに対し、本県では50歳代が25.3%で最も多い年齢階層となっていることから、全国と比較して医師の高齢化が進んでいるといえます。

次に医療施設に従事する医師の性別構成比をみると、本県では、男性78.7%、女性21.3%となっており、女性医師の比率が全国平均(18.9%)に比べ高く、全国第3位の水準となっています。特に30歳代の女性医師の比率については、38.2%と全国平均28.5%を大きく上回り、全国第1位の水準となっています。

医療施設に従事する医師数を主たる診療科目別でみると、内科医が最も多く666人(30.0%)を占め、次いで整形外科医163人(7.3%)、外科医161人(7.2%)、精神科医117人(5.3%)の順となっています。医療施設に従事する医師数については、平成18年から平成22年までに、49人・2.3%の増となっていますが、呼吸器科医(17人・121.4%の増)、麻酔科医(13人・35.1%の増)などが比較的大きな伸びをみせているのに対し、小児科医が同数、産科・産婦人科医が3人の減、救急科医が2人の増であるなど、特定の診療科における医師の偏在が顕著となっています。

医 師

(各年12月31日)

県・全国の別	年次	総 数		医療施設の従事者 (再掲)		左の内訳	
			人口10万対		人口10万対	病 院	診療所
全 国	H22	295,049	230.4	280,431	219.0	180,966 (64.5)	99,465 (35.5)
徳島県	H18	2,350	291.9	2,174	270.1	1,359 (62.5)	815 (37.5)
	H20	2,377	299.4	2,204	277.6	1,407 (63.8)	797 (36.2)
	H22	2,388	304.0	2,223	283.0	1,437 (64.6)	786 (35.4)
	東 部 I	1,635	357.2	1,501	328.0	※() 内は百分率	
	東 部 II	177	212.6	170	204.2		
	南 部 I	356	266.6	346	259.1		
	南 部 II	44	191.0	41	178.0		
	西 部 I	91	211.8	85	197.8		
	西 部 II	85	188.9	80	177.8		

資料:「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

医療機関に従事する医師の年齢階層・性別の状況

(注) () は総数に占める構成比

区 分	総 数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
全 国	280,431	26,213 (9.3%)	64,497 (23.0%)	68,064 (24.3%)	61,791 (22.0%)
男	227,429	16,798 (7.4%)	46,093 (20.3%)	55,768 (24.5%)	54,639 (24.0%)
女	53,002	9,415 (17.8%)	18,404 (34.7%)	12,296 (23.2%)	7,152 (13.5%)
女性の比率	18.9%	35.9%	28.5%	18.1%	11.6%
徳 島	2,223	182 (8.2%)	440 (19.8%)	453 (20.4%)	562 (25.3%)
男	1,750	105 (6.0%)	272 (15.5%)	354 (20.2%)	481 (27.5%)
女	473	77 (16.3%)	168 (35.5%)	99 (20.9%)	81 (17.1%)
女性の比率	21.3%	42.3%	38.2%	21.9%	14.4%

区 分	60歳代	70歳代	80歳以上
全 国	33,217 (11.8%)	16,716 (6.0%)	9,933 (3.5%)
男	30,069 (13.2%)	15,388 (6.8%)	8,674 (3.8%)
女	3,148 (5.9%)	1,328 (2.5%)	1,259 (2.4%)
女性の比率	9.5%	7.9%	12.7%
徳 島	373 (16.8%)	127 (5.7%)	86 (3.9%)
男	339 (19.4%)	120 (6.9%)	79 (4.5%)
女	34 (7.2%)	7 (1.5%)	7 (1.5%)
女性の比率	9.1%	5.5%	8.1%

資料:平成22年「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

2 医師に求められる役割

全ての医師は、医療従事者としての人格を涵養し、患者との良好な信頼関係のもとに、患者を全人的に診ることができるよう、基本的な診療能力を身に付けることが求められます。

医療がめざましく進歩する中で、高い専門性を有する医師の育成が必要であるのはもちろんですが、「小児科」、「産科」、「救急」など特定診療科における医師不足、いわゆる「診療科偏在」の解消、さらには、特に医師が不足する過疎地域等においてその必要性が高まっている、幅広い診療能力により、多様な傷病に柔軟に対応する「総合診療」の体制構築など、地域のニーズに応じた医療を提供できる体制の確保と連携の強化が求められています。

3 施策の方向

引き続き、地域医療支援機構を中心として、医師の確保・養成や勤務環境改善などの各種施策に取り組むとともに、平成23年11月に設置された「徳島県地域医療支援センター」をコントロールタワーとして、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」等、医師の地域偏在の解消等に、県をはじめとする関係団体が一体となって取り組むことにより、安定的な地域医療の確保を推進します。

1 医師のキャリア形成支援

「総合診療部門」や「救急部門」、「総合診療のマインドを有する専門医」に関するキャリア形成プログラムの整備・実施や、「教育カンファレンス」などの指導医育成の取組みを実施し、若手から中堅医師が望むキャリア形成を支援することにより、「キャリアを積むなら徳島」と言われる魅力ある環境を整備し、地域医療に従事する医師の確保を図ります。

2 医師の配置調整

医師のキャリア形成支援と一体的に、地域枠医師等の配置調整を地域の医師不足の状況等を踏まえて実施することにより、医師の地域偏在の解消に取り組めます。

3 地域医療に関する総合相談・情報発信

県地域医療支援センターに、キャリア形成に関する相談窓口を設置するとともに、ホームページや広報誌を活用した情報発信に取り組み、地域医療に従事する医師の支援体制の充実を図ります。

4 地域医療に関する調査・分析の実施

各医療機関における研修プログラムの実施状況等、地域医療に関する調査研究を実施し、今後の医師のキャリア形成支援や医師不足地域への医師の配置調整などに活用します。

5 総合診療医の育成支援

平成22年度から、徳島大学の「総合診療医学分野」において実施している、県立病院をフィールドとした診療活動と地域医療確保に関する研究、さらには総合医の教育について、引き続き積極的な取組みを継続していきます。

6 地域医療に従事する医師の育成・確保

自治医科大学での医師の養成、徳島大学医学部の地域枠学生に対する医師修学資金の貸与など、中長期的な視野に立った医師の養成に取り組めます。また、県内の臨床研修病院、県医師会、県地域医療支援センターが連携し、県内における臨床研修医の確保に向けた取組みの充実を図ります。

7 学生を対象とした地域医療への理解を深めるための取組み

県内の高校生を対象とした「徳島大学医学部における体験授業」や「高校生地域医療現場体験ツアー」等の開催により、医療の道を志す高校生の意欲の醸成に努めます。また、全国の医学生を対象とし、県内の地域医療の現場で実地研修を行う「夏期地域医療研修」の開催等により、徳島の地域医療への理解の促進とその魅力の発信に取り組み、将来、地域医療を志す医師の養成を図ります。

第3節 保健医療従事者の状況

1 歯科医師

本県の歯科医師数は、平成22年末の総数で813人、医療施設の従事者で773人であり、これまで増加を続けてきたその数も、平成18年の総数819人、医療施設の従事者796人をピークとして、現在は横ばい又は微減の状態となっています。

人口10万人当たりでみると、平成22年末で総数103.5人、医療施設の従事者98.4人と、いずれも全国平均を大幅に上回っており、全国第2位の水準となっています。（第1位 東京都、第3位 福岡県、第4位 新潟県、第5位 大阪府）。

但し、これを圏域ごとの人口10万人当たりでみると、総数及び医療施設従事者数において全国平均を上回っているのは、東部Ⅰ保健医療圏のみであり、歯科医師についても、医師が都市部に集中する地域偏在が生じているといえます。

歯 科 医 師

（各年12月31日）

県・全国の別	年次	総 数		医療施設の従事者（再掲）	
			率 人口10万対		率 人口10万対
全 国	H22	101,576	79.3	98,723	77.1
徳 島 県	H18	819	101.7	796	98.9
	H20	813	102.4	777	97.9
	H22	813	103.5	773	98.4
	東部Ⅰ	594	129.8	556	121.5
	東部Ⅱ	63	75.7	63	75.7
	南部Ⅰ	91	68.1	90	67.4
	南部Ⅱ	13	56.4	13	56.4
	西部Ⅰ	25	58.2	25	58.2
	西部Ⅱ	27	60.0	26	57.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）

2 薬剤師

本県の薬剤師数は、平成18年末にそれまでの増加傾向から減少に転じたものの、平成20年末には2,574人と再び増加し、平成22年末では2,609人とさらに増加しています。

人口10万人当たりでは、332.1人であり、全国平均215.9人を大幅に上回っており、全国第2位となっています（第1位は東京都 337.1人）。

人口10万人当たりの薬剤師数を市町村別に見ると、徳島市563.2人、北島町378.6人等の都市部で高く、佐那河内村38.6人、神山町33.1人等の山間部の市町村で低い状況です。

主な業務の種別では、薬局従事者972人（37.3%）、病院等573人（22.0%）、医薬品関係企業659人（25.3%）となっています。

圏域ごとに人口10万人当たりでみると、総数及び薬局・医療施設従事者数において県平均を上回っているのは、東部Ⅰ保健医療圏のみであり、地域偏在がみられます。

薬 剤 師

(各年12月31日)

県・全国 の別	年次	総数		薬局・医療施設の 従事者		左の内訳	
			率 人口10万対	(再掲)	率 人口10万対	薬局	病院等
全 国	H22	276,517	215.9	197,616	154.3	145,603	52,013
徳 島 県	H18	2,446	303.9	1,350	167.7	812	538
	H20	2,574	324.2	1,467	184.8	930	537
	H22	2,609	332.1	1,545	196.7	972	573
	東 部 I	1,977	432.0	1023	223.5	653	370
	東 部 II	130	156.1	106	127.3	62	44
	南 部 I	278	208.2	233	174.5	148	85
	南 部 II	51	221.4	45	195.3	32	13
	西 部 I	98	228.0	78	181.5	42	36
	西 部 II	75	166.7	60	133.3	35	25

資料：「徳島県保健・衛生統計年報」（徳島県）及び「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）

3 看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

看護職員の確保については、「看護師等の人材確保に関する法律」が平成4年に施行され、これまで様々な取り組みがなされているところです。

このような中、平成22年には看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、国において「第7次看護職員の需給に関する検討会報告書」（平成23年から平成27年まで）が新たに作成され、これに基づく本県の需給見通しでは、需要数が平成23年の約12,406人から平成27年には約12,974人と約550人増加し、需要数と供給数の差は平成23年448人の不足（充足率96.4%）、平成27年97人の不足（充足率99.3%）と若干の供給不足が見られる状況です。供給不足の主な背景としては、平成18年4月の診療報酬改定で、急性期入院医療の実態に即した看護配置を適切に評価するという観点から、「7対1入院基本料」が創設され、全国的に看護師需要が増大し、本県においても同様の傾向にあります。

① 保健師

本県の就業保健師数は、業務従事者届によると、平成18年末の336人から平成22年末には370人と34人増加しています。

就業場所別に見ると、市町村228人、保健所61人、事業所47人等です。事業所が平成18年の30人から17人増えています。また、保健師が1名以下の市町村数は、平成18年度には解消され全市町村複数配置となりました。

人口10万人当たりの保健師数は47.1人であり、全国平均の35.2人よりも高く、全国順位では第15位となっています（平成22年）。

就業保健師の全国比較及び推移

(各年12月31日現在)

県・全国 の別	年次	保 健 師 数	
			人口10万対
全 国	H22	45,028	35.2
徳 島 県	H16	333	41.0
	H18	336	41.7
	H20	363	45.7
	H22	370	47.1

資料：「衛生行政報告例」（厚生労働省）

保健師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

年	医療圏	総 数	保 健 所	市 町 村	病 院	診 療 所	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	介 護 保 険 施 設	社 会 福 祉 施 設	事 業 所	看 護 師 等 学 校	養 成 所	そ の 他
H16		333	71	212	3	2	0	5	3	29	7	1	
H18		336	67	215	2	5	0	6	1	30	10	0	
H20		363	61	227	6	8	1	8	1	41	10	0	
H22		370	61	228	9	8	2	6	3	47	6	0	
	東 部 I	183	24	102	5	4	2	2	0	38	6	0	
	東 部 II	41	7	26	2	3	0	3	0	0	0	0	
	南 部 I	63	8	45	2	1	0	1	3	3	0	0	
	南 部 II	23	5	15	0	0	0	0	0	3	0	0	
	西 部 I	30	8	20	0	0	0	0	0	2	0	0	
	西 部 II	30	9	20	0	0	0	0	0	1	0	0	

資料：「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

② 助産師

本県の就業助産師数は、平成18年末の192人から平成22年末には195人となり、3人の増加とほぼ横ばいです。

就業場所別にみると、病院140人、診療所27人、助産所10人等で、病院勤務が約71.8%、診療所勤務が約13.8%、助産所が約5.1%と診療所勤務の割合が減っています。

なお、施設分娩が100%に近い状態は変化がないものの、分娩場所は平成17年で病院38.6%、診療所61.1%であったのが、平成23年では病院54.7%、診療所45.1%となっています。

また、人口10万人当たりの助産師数は24.8人であり、全国平均の23.2人よりも高く、全国順位では第21位となっています（平成22年）。

就業助産師の全国比較及び推移

（各年12月31日現在）

県・全国 の別	年次	助産師数	人口10万対
全 国	H22	29,672	23.2
徳島県	H16	216	26.6
	H18	192	23.9
	H20	196	24.7
	H22	195	24.8

資料：「衛生行政業務報告」（厚生労働省）

助産師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

年	医療圏	総 数	助 産 所	病 院	診 療 所	保 健 所	社 会 福 祉 施 設	看 護 成 師 所 等 学 校	そ の 他
H12		235	8	196	15	1	0	10	5
H14		197	7	155	20	1	0	12	2
H16		216	8	160	32	1	0	13	2
H18		192	8	139	33	0	0	10	2
H20		196	9	138	35	0	0	14	0
H22		195	10	140	27	0	0	17	1
	東 部 I	129	5	82	25	0	0	16	1
	東 部 II	2	0	2	0	0	0	0	0
	南 部 I	45	4	38	2	0	0	1	0
	南 部 II	3	1	2	0	0	0	0	0
	西 部 I	15	0	15	0	0	0	0	0
	西 部 II	1	0	1	0	0	0	0	0

資料：「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

③ 看護師、准看護師

本県の就業看護師数は、平成18年末の6,627人から平成22年末には7,571人と944人増加しています。また、准看護師数は平成18年末の4,403人から平成22年末には4,201人と202人の減少となっています。

平成22年における人口10万人当たりの業務従事者数は、看護師が963.9人で全国第11位、准看護師が534.8人で全国第7位とともに高い値となっています。

また、男性の占める割合をみると、看護師は全国平均が5.6%であるのに対し本県では5.8%（H18は5.3%）、准看護師は全国平均6.3%に対し本県では8.4%（H18は7.6%）と、いずれも全国平均よりも高い割合であり、増加傾向となっています。（平成22年）

さらに、就業場所別にみると、病院5,711人（75.4%）、診療所831人（11.0%）、介護保険施設484人（6.4%）となっています。平成18年から平成22年の間の就業人数の増加率は、介護保険施設が増加率20.7%と最も高くなっています。

就業看護師、准看護師の全国比較及び推移

（各年12月31日現在）

県・全国の違い	年次	看護師数		准看護師数	
		（再掲 男性）	人口 10万対	（再掲 男性）	人口 10万対
全 国	H22	952,723 (53,748)	744.0	368,148 (23,196)	287.5
徳 島 県	H16	6,355 (306)	781.1	4,477 (323)	550.7
	H18	6,627 (350)	823.4	4,403 (333)	547.1
	H20	7,140 (384)	899.0	4,326 (345)	544.7
	H22	7,571 (438)	963.9	4,201 (354)	534.8

資料：「衛生行政業務報告」（厚生労働省）

看護師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

年	医療圏	総 数	病 院	診 療 所	訪 問 ス テ ー シ ョ ン 看 護	介 護 保 険 施 設	社 会 福 祉 施 設	保 健 所	市 町 村	事 業 所	看 護 師 等 学 校	養 成 所	そ の 他
H16		6,355	4,744	725	206	379	98	3	39	60	80	21	
H18		6,627	4,929	824	223	401	82	8	39	28	91	2	
H20		7,140	5,336	841	213	459	86	8	56	46	95	0	
H22		7,571	5,711	831	242	484	94	6	47	51	105	0	
	東部Ⅰ	4,529	3,379	557	135	263	56	3	14	35	87	0	
	東部Ⅱ	762	592	70	21	61	5	1	10	2	0	0	
	南部Ⅰ	1,442	1,089	137	63	92	23	1	16	6	15	0	
	南部Ⅱ	185	136	14	1	29	2	0	2	1	0	0	
	西部Ⅰ	266	202	31	8	16	5	1	3	0	0	0	
	西部Ⅱ	387	313	22	14	23	3	0	2	7	3	0	

資料：「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

准看護師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

年	医療圏	総 数	病 院	診 療 所	訪 問 ス テ ー シ ョ ン 看 護	介 護 保 険 施 設	社 会 福 祉 施 設	保 健 所	市 町 村	事 業 所	看 護 師 等 学 校	養 成 所	そ の 他
H16		4,477	2,134	1,415	68	720	75	0	24	27	0	14	
H18		4,403	2,027	1,457	55	779	68	0	12	5	0	17	
H20		4,326	1,983	1,371	59	812	76	0	10	15	0	0	
H22		4,201	1,873	1,298	55	851	83	0	9	32	0	0	
	東部Ⅰ	2,490	1,219	814	32	371	34	0	3	17	0	0	
	東部Ⅱ	423	127	163	9	101	17	0	2	4	0	0	
	南部Ⅰ	439	140	127	7	150	9	0	1	5	0	0	
	南部Ⅱ	112	39	20	0	48	4	0	0	1	0	0	
	西部Ⅰ	380	187	96	2	85	6	0	3	1	0	0	
	西部Ⅱ	357	161	78	5	96	13	0	0	4	0	0	

資料：「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

看護師、准看護師（保健医療圏別）

（平成22年12月31日現在）

医療圏	看護師数		准看護師数	
		人口10万対		人口10万対
東部Ⅰ	4,529	989.6	2,490	544.1
東部Ⅱ	762	915.1	423	508.0
南部Ⅰ	1,442	1079.8	439	328.7
南部Ⅱ	185	803.1	112	486.2
西部Ⅰ	266	619.0	380	884.3
西部Ⅱ	387	860.1	357	793.4
総 数	7,571	963.9	4,201	534.8

資料：「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

4 診療放射線技師・臨床検査技師・衛生検査技師

本県の病院、診療所に従事する診療放射線技師の数は、平成22年10月で290.3人で、これを人口10万人当たりでみると37.0人で全国平均の30.4人を上回っています。（厚生労働省「病院報告」）

本県の病院、診療所に従事する臨床検査技師、衛生検査技師の数は、平成22年10月で、臨床検査技師336.9人、衛生検査技師3.1人であり、人口10万人当たりでは、臨床検査技師が42.9人で全国平均の38.3人を、衛生検査技師は0.4人で全国平均の0.1人をそれぞれ上回っています。（厚生労働省「病院報告」）

なお、衛生検査技師免許の新規交付は、平成23年3月末で廃止されました。

5 リハビリテーション関係職種

① 理学療法士（PT）・作業療法士（OT）

本県の病院、診療所に従事する理学療法士、作業療法士の数は、平成22年10月で、理学療法士606.4人、作業療法士357.6人であり、人口10万人当たりでは、理学療法士は77.3人、作業療法士45.6人となっており、全国平均の理学療法士37.1人、作業療法士24.1人を大きく上回っています。（厚生労働省「病院報告」）

本県における理学療法士及び作業療法士の養成施設としては、「徳島医療福祉専門学校」（勝浦町）各定員40名、「徳島健祥会福祉専門学校」（徳島市）各定員40名、平成20年4月から「徳島文理大学」（徳島市）定員60名（理学療法士のみ）があります。

なお、徳島県理学療法士会、徳島県作業療法士会の各会員数（平成24年10月現在）は、理学療法士会868人、作業療法士会488人で、それぞれの就業状況は、次表のとおりです。

② 言語聴覚士（ST）

本県の病院、診療所に従事する言語聴覚士の数は、平成22年10月で100.7人であり、人口10万人当たりでは、12.8人で全国平均7.6人を上回っています。（厚生労働省「病院報告」）

なお、徳島県言語聴覚士会の会員数（平成24年10月現在）は、141人であり、会員の就業状況は、次表のとおりです。

理学療法士会、作業療法士会及び言語聴覚士会会員の就業状況

（平成24年10月現在）

区 分	保 健 医 療 圏	病 院	診 療 所	介 護 老 人 保 健 施 設	そ の 他 施 設 等	学 校	合 計	未 就 業 又 は 自 宅 会 員 (外 数)
理学療法士	東 部 I	388	37	17	17	17	476	
	東 部 II	74	0	4	6	0	84	
	南 部 I	95	9	11	4	6	125	
	南 部 II	7	1	6	0	0	14	
	西 部 I	29	4	3	4	0	40	
	西 部 II	19	5	1	2	0	27	
	合 計	612	56	42	33	23	766	102
作業療法士	東 部 I	229	6	19	15	5	274	
	東 部 II	43	2	6	3	0	54	
	南 部 I	38	4	6	12	6	66	
	南 部 II	2	0	1	1	0	4	
	西 部 I	10	0	2	5	0	17	
	西 部 II	12	0	1	3	0	16	
	合 計	334	12	35	39	11	431	57
言語聴覚士	東 部 I	62	15	1	2	3	83	
	東 部 II	17	0	0	0	0	17	
	南 部 I	20	0	0	4	0	24	
	南 部 II	0	0	0	0	0	0	
	西 部 I	4	0	0	0	0	4	
	西 部 II	8	0	0	0	0	8	
	合 計	111	15	1	6	3	136	5

6 歯科衛生士・歯科技工士

本県の病院、診療所、歯科技工所等に従事する歯科衛生士、歯科技工士の数は、平成22年12月末で、歯科衛生士1,045人、歯科技工士381人であり、人口10万人当たりでは、歯科衛生士が133.1人、歯科技工士が48.5人となっており、全国平均の歯科衛生士80.6人、歯科技工士27.7人をそれぞれ大きく上回っています。(厚生労働省「衛生行政報告例」)

本県における歯科衛生士の養成施設としては、「徳島大学歯学部口腔保健学科」(徳島市)定員15名、「徳島歯科学院専門学校」(徳島市)定員40名、「四国歯科衛生士学院専門学校」(徳島市)定員30名、平成20年4月から「専門学校穴吹医療福祉カレッジ」(徳島市)定員20名が、また、歯科技工士の養成施設としては、「徳島歯科学院専門学校」(徳島市)定員20名があります。

7 管理栄養士・栄養士及びその他の医療従事者

本県の病院、診療所に従事する管理栄養士・栄養士の数は、平成22年10月1日現在、管理栄養士214.9人、栄養士43.3人であり、人口10万人当たりでは、管理栄養士が27.4人、栄養士が5.5人となっており、全国平均の管理栄養士14.3人、栄養士4.4人を大きく上回っています。

また、平成24年6月現在、保健所及び市町村において59人(保健所11人、市町村48人)の管理栄養士・栄養士が従事しています。

なお、本県においては、管理栄養士の養成施設として「徳島大学医学部栄養学科」定員50名、「徳島文理大学人間生活学部食物栄養学科」定員90名、「四国大学生生活科学部管理栄養士養成課程」定員70名が、また、栄養士の養成施設として「四国大学短期大学部生活科学科食物栄養専攻」定員40名、「徳島文理大学短期大学部生活科学科食物専攻」定員40名があります。

その他の保健医療従事者としては、本県の病院に平成22年10月現在、視能訓練士が9.7人(非常勤を常勤換算しているため少数を含む。)、臨床工学技士が112.3人従事しています。

第4節 保健医療従事者の養成・確保と資質の向上

急速な高齢化や、生活習慣による慢性疾患の増加などの疾病構造の変化、あるいは近い将来その発生が危惧される「南海トラフの巨大地震」をはじめとする大規模自然災害に対する不安などを背景として、県民の保健医療に対する関心・期待は、より多様化、高度化しています。

このような中、県民のニーズに応え、質の高い保健医療サービスを提供していくためには、限られた人的資源の有効活用を図るのはもちろん、将来の需給動向を踏まえた人材の養成・確保を図り、継続的な資質向上に取り組んでいく必要があります。

1 歯科医師

歯科医師に求められる役割

歯と口腔の健康は、県民の健康で質の高い生活を営むうえでの基礎的かつ重要な役割を果たすものであり、また、糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防にもつながることから、全身の健康の源であるともいえます。このため、歯科医師は、歯と口腔の健康づくりの推進に取り組むのはもちろん、5疾病、5事業及び在宅医療をはじめとする、様々な疾病等において、積極的に医療連携に取り組み、患者の状態に応じた適切かつ効果的な歯科口腔保健サービスを提供することで、患者の生活の質の維持を図ることが求められます。

施策の方向

1 医療連携体制の構築と在宅歯科医療の充実

県医師会と連携した在宅歯科医療連携室整備事業等により、医科や介護等との連携を推進し、地域住民のニーズに即した在宅歯科医療に関する問い合わせに対応するなど、医療連携体制の構築と高齢化社会に対応した在宅歯科医療提供体制の充実を図ります。

2 各種研修等による資質の向上

県歯科医師会等と連携し、安全で質の高い歯科医療の提供に関する講習会を開催するなど、各種研修機会の提供と参加の促進に努め、歯科医師の資質の向上に取り組めます。

2 薬剤師

薬剤師に求められる役割

医薬分業の進展及び医療制度改革により、医薬品の適正使用を担う薬剤師の役割がますます大きくなっています。

このことから、医薬分業を進める中で、「かかりつけ薬局」の推進、また、新たに医療提供施設に位置付けられた薬局に従事する薬剤師の資質の向上が求められています。

施策の方向

1 地域医療における薬剤師の確保

地域医療水準の向上のため、地域的な偏在の解消を図るとともに、薬局・医療機関と連携し医薬品の情報提供・管理等の需要に応じた薬剤師を確保します。

2 薬剤師の研修の充実

医療機関、薬剤師会等の協力を得て、各種研修会等を開催する等薬剤師生涯教育の充実を図り、薬剤師の資質の向上を図ります。

3 看護職員

保健師に求められる役割

少子高齢化が急速に進展する中で、生活習慣病予防対策や介護予防、児童や高齢者の虐待防止、精神保健福祉対策、災害・新興感染症等の健康危機管理対策など、地域における健康課題は複雑多様化しています。

このような中、保健師は、地域の健康課題を明らかにし、地域住民の健康の保持増進を図る重要な役割を担っており、個人・集団への保健指導など、直接的な保健サービスの提供のほか、保健・医療・福祉・産業などの関係機関とのネットワークづくりや包括的な保健・医療・福祉システムの構築、健康づくりに関する計画の企画・運営・評価などに積極的に関わることが求められています。

助産師に求められる役割

近年、核家族化の進行や女性の社会進出など急速な社会環境の変化により、家庭や地域の子育て力が低下しており、出産や育児に対する負担感や不安感が増しています。

また、一方で女性のライフサイクル各期における健康問題に対するケアの必要性も増しています。

このような中、助産師は、妊娠、出産、産じょく期の女性や新生児の援助はもとより、次代を育む母子や家族への支援、思春期の性教育や更年期のケアなど女性の生涯を通じた性と生殖をめぐる健康への支援等の幅広い活動が求められています。

看護師、准看護師に求められる役割

疾病構造の変化、医療の高度化・専門化、医療提供の場の多様化など看護を取り巻く環境は大きく変化しており、看護職には安全・安心とともに質の高い看護サービスが求められています。

また、住み慣れた地域の中で療養生活を送りたいという患者のニーズは増大し、入院時から退院後の切れ目のない看護が必要とされています。

こうしたニーズに応え、患者により良いケアを提供していくためには、看護師・准看護師の業務範囲を踏まえ、専門・認定看護師等の高度な看護知識と熟練した看護技術の修得、医師・薬剤師等の医療・福祉関係者等との役割分担と連携によるチーム医療等の推進の中での的確な看護判断を行い、適切な看護技術を提供していくことが求められています。

施策の方向

需要に応じた看護職の確保、資質の向上を図るため、次のことに取り組みます。

1 養成力の確保

資質の高い看護職員を養成するため、県内の養成施設等と連携をとりながら、教育の充実及び看護教員・実習指導者の確保及び資質の向上を図ります。

2 県内定着の推進

(1) 将来、県内で働く意志のある看護学生に対して修学資金を貸与し、新卒者の県内定着を促進します。

(2) 県内の就業情報等の情報を発信していきます。

3 離職の防止・復職の支援

- (1) 院内保育所施設等を整備する医療機関を支援し、働きやすい環境づくりを促進します。
- (2) 再就職希望者等に対し、求人情報を提供することにより再就業を促進します。
- (3) 未就業看護職員のための復職研修等を実施し、再就業を支援します。

4 資質の向上

- (1) 行政・産業・医療等の多様な分野で就業している保健師に対し、各領域で求められる研修を新人期及び各段階に応じて開催し、保健師の資質の向上を図ります。
- (2) 関係機関・団体との連携を図りながら、助産師の資質の向上が図られるよう努めます。
- (3) 新人看護職員が新人看護職員ガイドラインに沿った研修が受けられるように研修会等を開催するとともに、各段階に応じた研修会等を開催し、資質の向上を図ります。

4 診療放射線技師・臨床検査技師・衛生検査技師

診療放射線技師・臨床検査技師等に求められる役割

医療機器の高度化や複雑化が進む中で、知識や技術に関わる高い専門性が求められているとともに、適切な管理を行うことが必要です。

施策の方向

需給に応じた診療放射線技師及び臨床検査技師等の確保に努めるとともに、関係団体と連携のもと、生涯教育を促進し、資質の向上を図ります。

5 リハビリテーション関係職種

理学療法士・作業療法士に求められる役割

多様化するリハビリテーションのニーズや医学的リハビリテーション技術の進歩に対応することが求められています。

なお、本県では急速に高齢化が進行し、理学療法士及び作業療法士の需要が高まっており、その数も増加しています。

言語聴覚士に求められる役割

ことばによるコミュニケーションや摂食・嚥下に障害のある方に対して、医師等の医療専門職、保健福祉専門職等と連携し、自分らしい生活を構築できるよう支援する役割が求められています。

施策の方向

理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の需給の把握に努めるとともに、関係団体と連携のもと、生涯教育を促進し、資質の向上を図ります。

6 歯科衛生士・歯科技工士

歯科衛生士・歯科技工士に求められる役割

歯と口腔の健康が重視される中で、歯科衛生士には歯科疾患の予防及び口腔衛生の向上を図る指導的な役割が求められています。

また、歯科技工士については、歯科技工技術の高度化に対応することが必要です。

施策の方向

歯科衛生士及び歯科技工士の需給の把握に努めるとともに、関係団体と連携のもと、研修等を通じて、資質の向上を図ります。

7 管理栄養士・栄養士

管理栄養士・栄養士に求められる役割

食と健康の関係は大きく、多様化する栄養に関する情報を的確に収集・管理し、栄養管理の適正化に努めるとともに、患者や住民への適切な情報提供を行うことが求められます。

平成20年度から医療保険者に実施が義務付けられた特定保険指導の従事者は、医師・保健師・管理栄養士とされています。

また、平成24年度診療報酬の改定に伴い、糖尿病透析予防指導管理料が導入され、糖尿病指導の経験を有する専任の管理栄養士の配置が施設基準になるなど、生活習慣病対策を推進していく

上で、栄養指導を行う管理栄養士の役割は重要になっています。

施策の方向

- 1 栄養士会等との連携のもと、需要に応じた管理栄養士・栄養士の確保と資質の向上に努めます。
- 2 その他の保健医療従事者については、その需給動向を調査し、本県における必要数等を把握した上で、その確保方策について検討します。